

り、新聞や諸団体の反日キャンペーンがかなり目だっていると伝えられるが、同政府はこれを背景に前月の外国企業の活動規制に続き、外国人の職業を規制する措置を発表、わが国の進出企業も早急に対応策を講ずる必要に迫られることとなった。

一方、豪州では12月初の総選挙により政権の座についての労働党内閣が、12月23日、単独で豪州ドルの平価を実質7.05%方切り上げるとともに、外資規制を強化し長期資金をも規制対象とする措置を断行した。同国ではかねてから、ホット・マネーの流入や貿易収支じりの黒字定着を背景として、外貨準備の急増とこれによるインフレ圧力の増大が指摘されていたが、総選挙を控え重要施策の決定が見送られていたものである。なお豪州と密接な経済関係にあるニュージーランドの動向が注目されたが、同国は追従切上げを行なわない旨発表している。

共産圏に目を転ずると、ソ連では12月中旬最高会議が開かれ、新年度の諸計画等が採択されたが、発表によると、72年度は工業生産がついに目標を達成できず、73年度についても工業生産は5.8%と戦後最低の成長率に押えられることとなった。これは、農業の凶作から消費財生産が伸び悩むほか、大量の食糧買付けにより機械、設備等の輸入が制約を受けるなどのためといわれるが、いずれにせよソ連経済がかなり重大な事態に直面していることは疑いないようである。また、中国でも、本年は鉱工業生産の伸びがかなり鈍化したようであるが、これは農業不振の影響と文革後の急成長の反動からとみられるだけに、明年も成長テンポの低下は避けられまいとみる向きが多い。

(昭和48年1月5日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気拡大テンポは一段と加速

11～12月にかけて消費、生産の好調に加え、在庫投資の活発化等もあって景気は予想を上回るテンポで拡大を続けており、72年中の実質GNP成長率が年初の政府目標(6%)を上回ることは確実視されるに至った。73年についても、民間では個人消費、設備投資、在庫投資を中心に名目GNP成長率9.5%、実質同6%と72年に近い景気上昇を見込む向きが大勢を占めている。一方、GNPデフレーターについては、なんらかの形で賃金・価格規制の継続を前提としたうえで、72年をやや上回る3～3.5%程度の上昇を見込んでいるが、金融・財政政策について抑制的運営の必要性を強調する向きが多い。

11月の鉱工業生産は前月比+1.1%と続伸(前月+0.9%)、前年同月比では+10.3%となった。前年同月比の水準が10%をこえたのは66年9月(+10.2%)以来のことであるが、とくに最近3か月間の年率増加率は12%強と一段と加速している。生産の増加は引き続き広範な分野にわたっているが、とくに乗用車が前月比+6%の急増をみたのが目だつ。また同月の耐久財受注も前月比+2.9%と急伸した(前年同月比+20.8%)。

こうした生産拡大を映じて製造業稼働率はこのところとみに上昇(マグロー・ヒル社による11月の同指数は83%と前年同月比+6.5ポイント)^(注)、なかでも自動車、ゴム等でフル操業のほか、紙、石油等でも稼働率90%以上と伝えられる。

(注) 連邦準備制度理事会作成の製造業稼働率統計によれば、第3四半期は77.6%と比較的低水準にあるが、これについては統計上問題が多いとされており、現在同理事会で改訂を検討している模様(改訂により同指数は4～5%方上方へシフトするとの見方が多い)。

需要面では、11月の民間住宅着工が年率2,445千戸と高水準を持続、72年中では約2.4百万戸(年初の政府見通し2.2百万戸)、前年比+15%以上の大幅増加が見込まれている。また同月の小売売上げは390億ドルと、大幅増をみた前月(改訂後、前月比+3.5%)に比べれば-0.2%の微減ながら、前年同月比では+9.7%と引き続き高水準に推移、12月入り後もクリスマス・セールの記録的好調から前年比+10%前後の伸びを続けている。国産乗用車の売上げは依然好調で、11月中の販売台数(891千台)が同月としての既往最高(71年11月、848千台)を更新したほか、本年初来12月10日までの販売台数(8,783千台)も年間最高記録(1965年、8,763千台)を上回るに至った。

一方企業の投資動向をみると、10月の総事業在庫(製造業、卸、小売在庫の合計)増加額が11.6億ドルと3ヵ月連続10億ドル以上の伸びを示し(1~7月の月平均増加額5.8億ドル)、先行きについても、商務省の製造業売上げ・在庫予測調査(12月中旬発表)によれば、72年第4四半期、73年第1四半期の在庫増加額は各14億ドル(ちなみに72年第2、第3四半期は各10.6億ドル、12.1億ドル)と好伸が見込まれている。さきの商務省発表による設備投資増加見込み(73年上期の前年同期比+11.9%、うち製造業+16.9%)ともあわせ、今後の景気拡大に果たす企業投資の役割が強まるものとみられている。

この間物価面では、11月の消費者物価が衣料、食料品価格等の上昇(前月比それぞれ+0.6%、+0.4%)はあったものの、サービス価格等が引き続き落ち着いた動きをみせた

ため前月比+0.2%(前年同月比+3.5%)にとどまったが、さきに発表の同月の卸売物価が大幅上昇(前月比+0.6%)をみているだけに、先行きこれが消費者物価に波及することが懸念されている。

以上のような景気上昇テンポの加速とその物価面への影響を懸念して、政策当局の間には先行き慎重な政策運営が必要であるとの認識が強まっている。すなわち、バーンズ連邦準備制度理事会議長は12月7日の両院合同経済委員会において、財政支出の抑制および現行賃金・価格規制の延長(少なくとも73年末まで)が必要である旨証言、これに続き11日にはシュルツ財務長官も、政府当局としてはじめて公式に賃金・価格規制の根拠法規である経済安定法(73年4月30日期限切れ)の延長を議会に要請する方針である旨明らかにしたほか、73年度(72年7月~73年6月)歳出額を既定方針どおり2,500億ドル以内に圧縮し、74年度予算についても完全雇用ペースで収支均衡させる意向

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1971年	1972年				
		第2 四半期	第3 四半期	9月	10月	11月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.8 (0.1)	113.1 (5.7)	115.0 (8.0)	116.1 (8.4)	117.2 (9.7)	118.5 (10.3)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	297.7 (9.6)	346.3 (19.9)	356.7 (18.3)	368.5 (24.3)	367.6 (21.2)	378.1 (20.8)
小売売上げ高* (月平均・億ドル)	340.7 (8.9)	367.5 (9.3)	376.9 (9.2)	377.5 (7.2)	390.9 (11.8)	390.1 (9.7)
国産乗用車売上げ (千台)	8,681 (21.9)	2,539 (11.2)	2,165 (8.8)	741 (△2.0)	932 (△0.2)	891 (5.1)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,052 (43.1)	2,263 (13.1)	2,367 (12.0)	2,399 (18.2)	2,435 (19.5)	2,445 (9.7)
個人所得* (年率・億ドル)	8,614 (6.8)	9,221 (7.4)	9,399 (8.3)	9,468 (8.6)	9,638 (10.2)	9,725 (10.6)
失業率* (%)	5.9	5.7	5.6	5.5	5.5	5.2
消費者物価指数 (1967年=100)	121.3 (4.3)	124.7 (3.2)	125.8 (3.1)	126.2 (3.3)	126.6 (3.4)	126.9 (3.5)
卸売物価指数 (1967年=100)	113.9 (3.2)	118.2 (3.8)	119.9 (4.6)	120.2 (5.0)	120.0 (4.9)	120.7 (5.4)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報数値。

である旨発言している。

短期金利は続騰

11月中央強含みに転じた短期金利は、12月入り後も軒並み続騰している。すなわちT B (91日もの)入札レートは11月27日の4.886%から12月29日には5.163%と新経済政策実施直前(71年8月9日、5.372%)以来の水準となり、B A、C D、コマーシャル・ペーパー等の金利も11月下旬来0.2~0.3%程度の上昇をみている。またフェデラル・ファンド・レートも12月7日週の5.17%からさらに上昇して20日週には5.38%となった。

このような短期金利上昇については、景気上昇テンポが加速していることに加え、12月恒例の納税資金等季節需資の盛り上がり、外国中央銀行の証券売却、20億ドルに上る2年ものnote発行(20日入札、28日払込み)等が重なったことによる面が大きいとみられる。しかし同時に市場筋では、マネー・サプライの増勢加速(M_1 年率増加率、11月6.5%、12月13日に終わる

4週間平残の前4週間比9.3%)の下で、連銀当局が市場介入のめやすとしてのフェデラル・ファンド・レート水準をさらに5.375%程度に引き上げている点をとらえて、当局が引締め度をやや強めているのではないかとの見方がふえている。なお連銀貸出および自由準備赤字額は12月中旬以降増加に転じ、20日週にはそれぞれ12.2億ドル、10.7億ドルとベン・セントラル鉄道破たんにより金融不安が生じた70年央以来の高水準となった。

この間、プライム・レートは金利・配当委員会の金利上昇に対する警告(10月12日)への配慮から5.75~5.875%の水

準で推移してきたが、上記のような短期市場金利の上昇および銀行借入れ需要の増勢をながめて、12月22日に至りフローティング制採用のファースト・ナショナル・シティおよびメロン・ナショナルの両行が同レートを6%(71年8月の新経済政策実施時の水準)に引き上げる旨発表した。これを皮切りに、翌週にはほとんどの大手銀行筋がこれに追隨するに至った。このように今回のプライム・レート引上げは、短期市場金利の続騰に抗しきれず結局これに踏み切らざるをえなかったものであるが、短期金利は景気拡大の持続から先行き上昇基調を続けようとの見方が多いだけに、現行賃金・価格規制の延長にからんで、銀行貸出金利をも規制対象とすべきか否かをめぐる論議が活発化することも予想されている。

一方長期金利は、ベトナム和平交渉の行き詰まりや長期国債発行予定(73年初に20~30年もの、5~7.5億ドル)の発表などから12月中旬以降やや

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)	連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラン ド・ファン ト (%)	T B 入札 レ ー ト (3 か 月 %)	社 債 回 り (ムーデー A 格 債 期 中 平 均・%)	
	期 間 中 平 均 残 高	増 減 (Δ) 率 (%)	期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均 残 高	水 曜 日 に 終 わ る 1 週 間 の 平 均		
1972年 5 月	2,355	2.5	1.19	△0.15	4.27	3.648	7.30
6 月	2,366	(5.3) 5.6	0.94	1.10	4.46	3.874	7.23
7 月	2,394	14.2	2.02	△0.55	4.55	4.059	7.21
8 月	2,405	5.5	4.38	△1.83	4.80	4.014	7.19
9 月	2,416	(8.4) 5.5	5.14	△3.52	4.87	4.651	7.22
10 月	2,423	3.5	5.74	△3.27	5.04	4.719	7.21
11 月	2,436	6.5	6.06	△1.88	5.06	4.774	7.12
11月3日 に終わる週	2,421	△ 2	5.55	△3.50	5.06	4.767	7.18
10日 月	2,427	6	9.59	△8.35	5.25	4.668	7.16
17日 月	2,443	16	4.94	2.92	4.89	4.775	7.12
24日 月	2,443	0	4.21	△2.79	4.97	4.776	7.09
12月1日 月	2,428	△15	5.72	△2.18	5.03	4.886	7.07
8日 月	2,461	33	5.87	△2.77	5.17	4.945	7.05
15日 月	2,457	△ 4	8.07	△5.64	5.29	5.099	7.07
22日 月	2,462	5	12.23	△10.70	5.38	5.087	7.11
29日 月	2,485	23	11.20	△8.63	5.34	5.111	7.10

- (注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(Δ)率(年率)、週間計数は増減(Δ)額。
2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

強含みながら、社債、地方債の発行額が引き続き比較的少額にとどまっているところから、短期金利が上昇しているわりには安定的な基調で推移している。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、11月央に1,000ドルの大台をこえたあとと続伸、12月上～中旬にかけて1,030ドル台に乗せた。その後、ベトナム和平交渉の行き詰まりをいや気して一時軟化した。が、同交渉の再開決定などから再び上昇に転じている(1月4日1,039.81ドル)。

欧州諸国

◇ 英 国

最低貸出歩合 9 % へ引上げ

英蘭銀行の最低貸出歩合(minimum lending rate)は、12月8日に8.0%に引き上げられたあと、12月22日には9.0%へと一挙に1%引き上げられ(月初来通計引上げ幅1.5%)、同行の市場への貸出金利としては歴史的な高水準に達した(註)。同行は後述の生産の順調な拡大、失業率の低下等をながめ、景況の先行きに自信を強めたことなどから、このところ市場運営態度に一段と抑制色を加えており、11月下旬～12月中旬にかけ数回にわたり、割引商社を最低貸出歩合による1週間貸出に追い込んだ。また同行は12月21日、クリスマス後の現金還流といった季節的要因に加え、年初にかけて例年以上に財政支出が増大し、また銀行保有の国債中残存期間が1年以下となって最低準備比率規制上の適格流動資産となるものが多いなど、銀行部門の流動性増加が見込まれるため、マネー・サプライ抑制基調堅持を図って特別預金預入率の引上げ(1→3%、預入日1月3日および17日、「要録」参照)を発表した。こうしたことから短期金利はこのところ急速に上昇し、TB入札平均レートは12月1日7.15%、8日7.47%のあと、22日には8.44%へと急騰をみ、これに伴い英蘭銀行最低貸出歩合も前記のように大幅に上昇をみたもの

である。このような短期金融市場金利の急上昇を反映し、ベース・レートは12月1日、29日に割賦販売金融会社(7.5→8.0→8.5%)、12月11～12日、1月2～3日にロンドン手形交換所加盟銀行(7.0→7.5→8.5%、ただし後者については一部行は今のところなお据置き)とあいっいで引き上げられており、当面かなりの高金利が続くものとみられている。この間11月のマネー・サプライ(3ヵ月前残高比)は+20.7%と10月(同+17.7%)に比べやや伸び率を高めたが、7月(同+34.0%)ごろと比べれば増勢はかなり鈍化しており、また最近の短期金利高騰などからみて、今後はさらに増勢鈍化傾向を強めるものとみられている。

(注) Bank Rate は1914年にごく短期間10%の水準を示現したが、それ以降、8%をこえたことはない。

生産活動活発化

10月の産業総合生産指数は132.7(前年同月比+6.2%)と建設業のストライキに影響された前月(130.3、同+3.8%)を大きく上回り、8月以降3ヵ月の増勢も年率+9.1%に達した。また失業率も9月に3.6%に達したあと、10月3.4%、11月3.3%、12月3.2%と3ヵ月連続して低下を示しており、このところ生産活動の活発化と雇用情勢の改善が目だっている。一方、第3四半期の製造業設備投資は前期比年率-8.1%(第2四半期、同-34.7%)と引き続き減少したが、急速な需要拡大を背景に企業マインドはこのところ持直し気配をみせており、最近のCBI、ファイナンシャル・タイムズ紙のアンケート調査でも本年の設備投資にはかなりの盛り上がりが見込まれている。こうしたことから、このところ政府・英蘭銀行筋では景気の先行きについて自信を深めており、財政・金融面での抑制強化の必要性を示唆している。他方民間団体である国民経済社会研究所(NIESR)は、景気上昇テンポはいまだに力強さを欠くとして、73年下期のGDPを前年同期比+3.4%の低い伸びに予想している(12月13日発表)。政府は所得政策の第2段階を目下策定中であり、ポンドの切下げ幅

英国の主要経済指標

	1971年	1972年									
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
産業総合生産指数* (1963年=100)	124.6 (0.2)	122.2 (△ 2.4)	129.3 (3.2)	130.0 (4.0)	129.3 (3.2)	129.8 (4.2)	129.3 (3.5)	130.3 (3.8)	132.7 (6.2)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	105.9 (2.6)	106.1 (4.4)	108.4 (4.4)	111.6 (6.9)	109.4 (5.7)	112.4 (6.9)	111.8 (5.4)	110.9 (5.4)	112.3 (4.0)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	122.5 (9.5)	125.4 (9.8)	130.5 (11.5)	135.2 (12.3)	131.7 (11.7)	133.1 (11.3)	134.1 (11.1)	138.6 (14.0)	140.7 (15.1)		
○失業率* (%)	3.6 (2.5)	3.8 (2.8)	3.7 (3.1)	3.6 (3.4)	3.5 (3.1)	3.5 (3.3)	3.6 (3.4)	3.6 (3.5)	3.4 (3.5)	3.3 (3.7)	
小売物価指数 (1962年1月=100)	157.3 (9.2)	159.7 (8.0)	162.7 (6.2)	165.4 (6.5)	163.7 (6.1)	164.2 (5.8)	165.5 (6.6)	166.4 (7.0)	167.7 (7.9)		
卸売物価指数 (1963年=100)	140.0 (6.5)	141.6 (5.4)	143.4 (4.5)	146.1 (4.9)	144.2 (4.5)	144.9 (4.2)	146.2 (5.0)	147.1 (5.4)	148.1 (5.4)	149.2 (6.6)	
マネー・サプライ* (期末・月央、百万ポンド)	20,230 (13.3)	21,160 (15.2)	23,190 (23.5)	24,160 (25.8)	22,600 (23.0)	23,090 (24.9)	23,220 (24.6)	23,750 (26.2)	24,050 (26.0)	24,340 (25.7)	
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	762 (7.5)	740 (11.6)	766 (1.2)	692 (△ 10.8)	798 (2.6)	745 (△ 2.5)	498 (△ 35.4)	832 (4.9)	908 (16.9)	868 (21.6)	
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	736 (6.5)	779 (13.4)	792 (9.7)	789 (10.0)	784 (6.2)	715 (△ 0.4)	685 (△ 0.9)	966 (31.1)	955 (29.4)	949 (32.9)	
○貿易収支* (百万ポンド)	25 (18)	△ 39 (△ 24)	△ 26 (35)	△ 97 (△ 59)	14 (41)	30 (46)	△ 187 (74)	△ 13 (56)	△ 47 (38)	△ 81 (0)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,526 (1,178)	2,715 (1,382)	2,673 (1,508)	2,337 (2,089)	2,673 (1,508)	2,334 (1,613)	2,338 (2,009)	2,337 (2,089)	2,244 (2,171)	2,262 (2,322)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. * 印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

も未定であるなど、不確定要因があまりにも多いため、先行き見通しはきわめて困難であるが、最近における稼働率指数の上昇(第1四半期86.9、第2四半期89.7、第3四半期90.3)や上記ビジネス・マインド調査などを考慮すると、NIESRの予測はやや悲観的にすぎるとは思わないかとの見方が多い。

この間賃金・物価動向をみると、凍結措置実施(11月6日)直前のかけ込み賃上げ、価格引上げも響き、10月の実収賃金は前年同月比+15.1%(第3四半期前年同期比+12.3%、第2四半期同+11.5%)、11月の卸売物価は同+6.6%(第3四半期前年同期比+4.9%、第2四半期同+4.5%)とともに騰勢を強めた。もっとも、今後上記凍結措置の効果が顕現するとともに、賃金、物価とも落ち着きを取り戻すものと期待されている。

一方貿易収支は、港湾ストの影響が依然尾をひいているものとみられるが、11月には81百万ポンド

の赤字と前月(47百万ポンド)比赤字幅を拡大しているうえ、8～11月通計でも328百万ポンドの大幅赤字(前年同期168百万ポンド黒字)を計上していることからみて、貿易収支の基調はかなり悪化しているものと思われる。

ポンドの固定相場復帰は本年に持越し

昨年末までにポンドの固定相場復帰は行なわれなかったが、これは第2段階の物価・所得政策の帰すうがいまだに確定しないことなどによるものとみられる。なお、政府は、2月1日のEC農業指導保証基金への加盟に際し、ポンド・フロートのままで参加する可能性を示唆、ECもそうした形で共通農業政策の機能を果たすのに必要な措置を検討中と伝えられるところから、ポンドの新平価設定は少なくとも2月以降に持ち込まれたとみる向きが多い。

この間ポンド相場は、12月初来固定相場復帰の

水準、時期についての憶測などから、2.34ドル前後(セントラル・レート比-10.2%)で弱含みに推移をしてきたが、上記政府の所信表明や国内短期金利の急上昇を映じて月央以降いくぶん持ち直し、2.345~2.348ドルの水準へとやや回復をみている。もっとも市場の地合いは依然ナーバスであり、今後とも労組の動きなどにより動揺が避けられまいとみられている。

◇ 西 ド イ ツ

景気上昇基調強まる

国内景況は夏場に一服したあと、9月以降再び上昇基調を強めつつある。すなわち、まず製造業受注面では、このところ米国、フランス、オーストリア、スイス等の主要輸出相手国の景気上昇を反映して海外受注が大幅に増加(9~10月平均は7~8月平均比+11.2%)しているのに加え、国内受注も、稼働率の上昇、売上げ価格の好転見通しを背景とした投資マインドの好転から投資財を中心に夏以降増勢をみている(9~10月平均同+3.7%)。また、個人消費も年央から夏にかけての景気付加税の還付等による所得増もあって依然堅調に推移している。こうした需要の拡大を背景として、生産も鉄鋼・化学関連などをはじめとして伸長を続けており(9~10月平均同+1.8%)、労働市場でもパート・タイマーや時間外労働が増加傾向にある。

一方、物価は上記のごとく需要圧力が漸次強まっていることもあって騰勢をみており、11月の生計費指数は前月比+0.5%(前年同月比+6.4%)、生産者物価指数も前月比+0.3%(同+4.2%)となった。このため、ブンデスバンクは「現在の需要拡大テンポは、インフレなき成長を達成するためのテンポを上回るもの」との景況判断を示している(同行月報12月号)。

ちなみに、12月上旬に公表された経済専門委員会(政府の諮問機関)の年次報告(「要録」参照)をはじめ、各機関の73年経済見通しによると、設備投資の回復、輸出の伸長を主因に景気は今後いっ

そう拡大し、実質GNPの伸びは5~5.5%(72年見通し3~3.3%)に達するものと見込まれているが、反面物価も騰勢を強めるものと予想(個人消費デフレーター、72年見通し+5.5~6%、73年見通し+6~6.5%)されている。

政策当局、賃金改訂交渉に節度を要請

12月にはいり恒例の賃金改訂交渉が始まったが、金属工業労組および公務員労組は平均約11~12%の賃上げを要求(金属労組の前年要求額、同+9~11%、同妥結額+7.5%、なお同労組は+5.6%の第1次回答を拒否)している。労組側の態度はインフレが昨年に比べいっそう進行しているだけに強硬であり、政府・ブンデスバンクは上記労組がその規模において1、2位にあるだけに、今後一連の賃上げ交渉(1~3月間に全労働者の約2分の1の賃金改訂交渉が行なわれる)のペース・メーカーとなるものとみてその帰すうを注視している。

ちなみに、12月15日に成立した第2次ブランド政権は国内物価の安定を今後の経済政策の最優先課題とし、マネー・サプライの伸びならびに73年度連邦予算歳出規模の伸びをそれぞれ名目GNPの伸びの範囲内に押えることなどを内容としたインフレ対策(10月末閣議決定、11月号「要録」参照)をいっそう推し進めていくことを確認するとともに、現在進行中の賃金改訂交渉の当事者に対し、高額妥結を回避するよう警告を発し、もし物価安定をそこなうような賃上げ率が実現した場合には、所得税に景気付加税を追加的に課す意向を表明している(注)。また、ブンデスバンクは、今後も金融引締め基調を堅持する方針を示すかたわら、抑制的な財政政策を要求するとともに、今次賃金交渉について労使双方に対し節度を要求している。

(注) 経済専門委員会は、物価安定のために連邦・州等を合わせて90億マルクの増税あるいは40億マルクの歳出削減と50億マルクの増税のミックスのいずれかの措置が必要であるとの政策提言を政府に対し行なっている。

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年	1972年				
			第2 四半期	第3 四半期	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	160.1 (1.8)	165 (2.5)	164P (1.9)	165 (1.9)	167P (3.7)	
製造業設備稼働率(%)*	90	87	85.2	84.7	—	86.2	
製造業受注指数* (1970年=100)	100.0 (4.8)	102.5 (2.5)	109 (4.8)	110 (7.8)	111 (8.8)	119P (16.7)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	187.7 (10.6)	194.6 (6.1)	196.3 (9.5)	198.2 (8.9)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	215.3 (10.8)	235.5 (9.7)	238.8 (7.3)	235.4 (7.3)		
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	649 (795)	526 (674)	527 (626)	553 (604)	572 (583)	587 (566)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.7)	1.2 (0.8)	1.3 (0.9)	1.4 (1.0)	1.3 (1.1)	
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	130.4 (5.2)	136.7 (5.2)	138.7 (5.9)	139.6 (6.2)	140.4 (6.4)	141.1 (6.4)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (4.7)	115.5 (2.7)	116.5 (3.1)	117.1 (3.5)	117.5 (3.9)	117.8 (4.2)
輸出 (FOB、億マルク)	1,252.8 (10.3)	1,359.9 (8.6)	122.1 (8.5)	117.1 (3.8)	121.1 (3.5)	144.3 (22.1)	
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.1 (11.9)	1,201.2 (9.6)	109.1 (7.2)	101.8 (4.7)	104.9 (7.3)	117.9 (14.7)	
○貿易収支 (億マルク)	156.7 (155.8)	158.7 (156.7)	13.0 (10.8)	15.3 (15.5)	16.2 (19.3)	26.3 (15.3)	
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	184.2 (133.9)	227.1 (166.3)	241.0 (171.6)	241.0 (171.6)	239.4 (173.3)	236.0 (174.8)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(a)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. Pは速報数。

4. 製造業受注指数は年間計数のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日～12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5～11月末の対外準備計数は便宜上平価で、12月末以降はマルクの対米ドル新中心為替相場(1米ドル=3.2225マルク)でドルに換算。

市中金利は上昇持続

現金預託制度の強化(対象債務控除額を50万マルクから5万マルクへ引下げ)、年末季節需資の増加などから資金需給はタイト化しており、短期金利はこれを映じて続騰、3ヵ月ものコール・レート(平均)は12月中旬8.75%にまで上昇(11月平均8.04%)、また当座貸越金利等市中貸出金利も公定歩合のあいっぐ引上げに伴い上昇している。

◇ フランス

景況は引き続き好調

フランスの景況は引き続き好調であり、政府は

72年のGDP成長率(実質)見通しを5.8%へと上方修正(年初5.0%、9月5.6%)した。

需要項目のうち最も堅調な推移をみせているのは輸出需要であるが、11月の輸出も前月(前年同月比+21.4%)に引き続き大幅な伸び(同+19.4%)を示し、1～11月通計でも前年同期比は+16.0%とかなりの伸びとなった。また設備投資も、輸出産業、消費財産業等でこのところさらに活発化しているものとみられる。ちなみにINSEE(国立統計経済研究所)の11月時点調査によると、72年中の設備投資の伸びは名目前年比+12%、実質同+7%と前回(6月調査、名目+10%、実質+5%)に比べ上方修正された。この間10月の鉱工業生産は前月比横ばいとなったが、先行き数ヵ月の生産については、製品在庫が低水準にあること、受注残高も資本財産業を除けば総じて十分であるこ

となどから、ほぼこれまでのペースで増大すると見込む企業が多い(フランス銀行12月アンケート調査)。こうした中であって、消費財産業等で設備、労働力面のネックにより生産ペースが落ちていることがうかがわれ、上記INSEE調査でも、供給面の制約により増産がむずかしいとする先がしだいに増加(11月調査33%、6月調査26%)しているのが注目される。また労働市場でも未充足求人数が目だって増加し(11月、前月比+8.5%)、失業者数は前月に続き減少した(11月、前月比-1.9%)。

当局、インフレ対策を実施

賃金、物価の引き続く上昇から、政府は12月7日一連のインフレ対策を発表したが、その後あいついでこれを実施に移している。すなわち、中旬以降貯蓄金庫の貯金金利の引上げや特定品目を除き付加価値税の引下げが実施されたほか、付加価値税の引下げによる価格引下げ効果(工業製品2.44%、食料品0.47%、牛肉7%の見込み)を確実に小売価格に反映させるよう新旧価格双方を表示する義務を課するとともに、現行年間価格計画を厳守させるなどの措置を講ずることとした。主要百貨店では政府の上記措置をまたず、すでにクリ

スマス・セール最盛期のタイミングをとらえて販売価格を引き下げる動きがみられた。

一方フランス銀行は12月13日、さきに発表された貸出準備率に関する高率適用について、その具体的内容を発表した。これによると、対象貸出残高増加率が基準増加率を超過した金融機関に対しては、通常の貸出準備率に加え追加準備率を対象貸出残高全額に課することとし、しかも追加準備率は貸出超過の度合いに応じ累進的に高くなるよう配慮されている(「要録」参照)。

このようにインフレ対策を実施する一方で、当年度末決済需資の増高や11月下旬の貸出準備率の

フランスの主要経済指標

	1971年	1972年							
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	169 (5.6)	178 (7.9)	183 (6.4)		182 (7.1)	182 (7.1)	184 (5.1)	184 (6.4)	
小売売上高指数* (1963年=100)	152 (3.4)	158 (3.9)							
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 (10.8)	376.8 (10.6)	387.4 (11.2)	379.9 (11.4)	387.4 (11.2)			397.9 (11.4)	
求 職 者 数* (千人)	338.2 (29.0)	381.7 (16.2)	388.8 (13.9)		379.7 (14.1)	386.8 (14.7)	393.9 (12.8)	385.5 (8.0)	378.3 (4.6)
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 (5.5)	110.4 (5.5)	112.5 (6.1)		111.9 (6.0)	112.5 (6.1)	113.2 (6.3)	114.2 (6.6)	
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 (2.2)	134.8 (3.4)	136.6 (4.2)		135.6 (3.7)	136.0 (3.7)	138.1 (5.1)	140.0 (6.1)	
○コ ー ル・レ ー ト (翌日の・%)	5.84 (8.67)	4.65 (5.94)	3.89 (5.99)		3.78 (5.62)	3.76 (5.69)	3.89 (5.99)	5.16 (5.95)	
○国 債 利 回 り (5%永久債・%)	7.61 (7.56)	7.15 (7.65)	7.19 (7.77)		6.99 (7.80)	7.18 (7.69)	7.19 (7.77)	7.15 (7.53)	
マ ネ ー・サ ブ ラ イ (月末、億フラン)	2,602 (11.1)	2,747 (12.9)	2,834 (15.0)		2,831 (13.6)	2,754 (12.7)	2,834 (15.0)		
銀 行 貸 出 (月末、億フラン)	3,248 (18.0)	3,495 (20.4)	3,685 (23.7)		3,608 (22.1)	3,590 (23.0)	3,685 (23.7)		
輸 出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	11,604 (19.7)	9,986 (9.9)		10,685 (5.0)	8,253 (8.1)	10,751 (16.9)	12,829 (21.4)	12,248 (19.4)
輸 入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	10,857 (15.3)	9,465 (9.5)		9,497 (3.1)	8,220 (12.5)	10,677 (13.4)	11,286 (15.7)	11,435 (18.0)
○貿 易 収 支 (百万フラン)	4,496 (660)	747 (278)	431 (358)		1,188 (962)	33 (328)	74 (218)	1,543 (813)	813 (567)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 (4,789)	8,369 (5,304)	8,897 (6,556)		8,780 (5,802)	8,820 (6,889)	8,897 (6,556)	8,897 (6,511)	8,897 (6,726)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金・外貨準備高は72年6月末以降1ドル=5.1157フランス・フランの新レートで換算。
 5. 求職者数は71年10月以降新計数。ただし72年9月までの前年同期比は旧計数ベース。

大幅引上げの効果によって市中実勢金利があまり急速に上昇するのを避けるため、フランス銀行は、11月30日の公定歩合引上げ(1.0%)後に市場介入金利をさらに0.5%方引き上げたあと、①第2種民間手形の買切りオペの実施、②中期信用手形・債券最低保有率引下げの決定(12.5→10.0%、約40億フランの買オペ適格手形の凍結解除)を行った。この結果、市中実勢金利(民間手形、翌日物)はかろうじて公定歩合と同水準にとどまっている。

対ドル・フラン相場、一時セントラル・レートを下回る

対ドル・フラン相場は公定フラン、自由フランとも軟化を続けていたが、まず自由フランが12月18日、1月下旬以来はじめて、また公定フランも翌19日、2月上旬以来はじめてセントラル・レートを下回るに至った。これは、総選挙の得票に関する世論調査(12月上旬実施)で、社会党と共産党

の左翼連合の予想得票が前回調査よりさらに伸び与党のそれをかなり上回ったことをいや気して、自由市場で非居住者(とくに西ドイツ、スイス筋)のフラン売りが一段と増加したこと、また自由フランの急速な軟化をながめ、公定市場ではリーズ・アンド・ラグズの動きが散見されるに至っていること、などを主因とするものとみられる。一方パリ金市場でも投機的な動きが強まり、とくに12月19日には金塊、延棒が過去最高値をつけた。先行き貿易収支が好調なことが予想されており、フラン相場が大きく下落することはないとみられるが、総選挙が接近するにつれて為替・金市場とも心理的な要因からなお小波乱はありえようとの見方が強い。

◇ イタリア

景気の本格的回復いまだし

10月の鉱工業生産指数は、前年同月比 +5.4%

イ タ リ ア の 主 要 経 済 指 標

	1970年	1971年	1972年						
			第 2 四半期	第 3 四半期	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
鉱工業生産指数* (1966年=100)	127.6 (6.6)	123.5 (△ 2.7)	124.4 (2.5)	125.2 (3.4)	127.3 (3.8)	122.1 (2.3)	128.5 (8.9)	125.1 (△ 0.6)	133.4P (5.4)
小売売上高指数* (1963年=100)	165 (10.7)	177 (7.3)	186 (4.5)		187 (7.0)	183 (5.3)			
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	207.1 (13.5)	224.0 (8.9)	232.4 (10.7)	225.7 (9.3)	229.0 (10.8)	233.6 (10.6)	233.6 (10.6)	
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	613 (△ 0.5)	623 (10.1)	727 (23.4)	—	727 (23.4)	—		
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	118.7 (4.9)	124.0 (5.1)	26.1 (5.8)	124.9 (5.5)	125.2 (5.5)	126.0 (6.0)	127.2 (6.3)	128.8 (7.0)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	115.3 (3.3)	118.5 (3.2)	120.2 (3.8)	118.6 (3.3)	119.3 (3.4)	119.9 (3.6)	121.5 (4.6)	122.7 (5.3)
輸出 (FOB、億リラ)	82,539 (12.6)	93,587 (13.5)	27,126 (18.1)	25,830 (8.8)	9,257 (27.9)	9,444 (17.0)	7,666 (0.4)	8,720 (8.5)	9,600P (20.7)
輸入 (CIF、億リラ)	93,559 (20.1)	98,935 (5.7)	27,563 (15.2)	26,916 (12.2)	9,004 (11.8)	9,273 (20.0)	8,253 (6.3)	9,390 (18.4)	9,980P (18.2)
貿易収支 (億リラ)	△11,020 (△ 4,113)	△ 5,348 (△ 11,020)	△ 437 (△ 1,589)	△ 1,086 (382)	253 (△ 810)	171 (360)	△ 587 (△ 88)	△ 670 (110)	△ 380 (△ 489)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,229 (5,013)	6,787 (5,299)	6,431 (6,114)	△ 414 (6,666)	6,431 (6,114)	6,460 (6,120)	6,688 (6,520)	6,414 (6,666)	6,300 (6,624)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。ただし、鉱工業生産指数は72年1月以降調整済み。

3. 四半期計数は輸出、輸入、貿易収支、対外準備を除き月平均。

(7～9月同+3.4%)とかなりの伸びを示し、その水準も年初来最高となったが、これには11～12月の労働協約改訂交渉に伴うストライキを予想した備蓄のための生産増加といった特殊要因がかなり響いているものとみられ、生産の基調はなお力強さを欠いている。当面最大の景気下ざさえ要因は輸出需要であり、10月の輸出額(リラ建)も前年同月比+20.7%(4～6月+18.1%、7～9月+8.8%)と好伸をみた。このほか、消費需要も賃金の上昇、年金の増額等を背景に景気下ざさえ要因として働いているが、企業投資の低迷が持続しているため、本年の経済成長率(実質)は政府見通し(当初4.5%、9月改訂見通し4.2%)をかなり下回るものとみられている。ちなみに、OECDのEconomic outlookにおける見通しは3.0%(7月見通し3.75%)となっている。この間、物価は上昇加速傾向を強め、卸売物価は9月に前年同月比+4.6%と急騰したあと、10月にも同+5.3%と伸び率を高めた。さらに消費者物価も、10月には前年同月比+7.0%と朝鮮動乱以来の上昇率を示した。一方、賃金は第2四半期(前年同期比+8.9%)にはやや伸び率鈍化をみたものの、第3四半期には前年同期比+10.7%と再び10%台の伸びとなった。こうしたおりから、今後の景気、物価動向の大きなかぎを握るものとして、とくに鉄鋼、自動車等実力組合との労働協約改訂交渉が注目を集めているが、さすがに難航しており、今後いっそうの賃金上昇要因となることが懸念されている。このような状況をながめ、カルリ・イタリア銀行総裁は11月央、「失業の増大とインフレの加速というジレンマを解消するためには、なんらかの所得政策の導入が必要」と訴え、暗に組合側の自粛を求めている。

イタリア銀行、債券担保特別短期貸付金利を引上げ

イタリア銀行は12月4日、債券担保特別短期貸付金利を2%引き上げた(3.5→5.5%、12月号「要録」参照)。イタリアでは、貯蓄連盟がリラのEEC変動幅縮小取決めからの離脱を提唱するな

ど、リラ切下げのルーマーが絶えず、一方、最近の近隣諸国の金利急上昇による内外金利差拡大を背景にリーズ・アンド・ラグズ等短資の流出が目だち、この間の資金手当てとして債券担保特別短期貸付の利用増大がうかがわれるに至った。本措置は、かかる動きに対処するほか、証券市場へ資金が流れる動きも勘案してとられたもので、政府筋では、これはいわばきわめて選択的な措置であり、景気回復が軌道に乗るまで、従来どおり金融緩和の基本方針を維持することには変わりがない旨言明している。なお、リラ相場は、アンドレオッチ首相がリラを切り下げないと強調、さらにイタリア為替局が、商業銀行に対し直先フラットのスワップ取引の発動を通告(12月号「要録」参照)し、当局のリラの現行セントラル・レート堅持の強い姿勢を示したこともあって、12月中一応小康を得ていたが、年明け後は再び軟化、EEC縮小為替変動幅の下で買ささえを受けている。

アジア諸国

◇ 東南アジア

タイの日本品不買運動とその背景

東南アジア諸国の経済は、主産品であるゴム、コブラの市況が最近ようやく回復に転ずるなど、一部に明るい動きがみられるものの、農業生産の不振(フィリピン、タイ、インドネシア)が大きく響いて、食糧不足、物価上昇が目だち、総じてみればいまだにはかばかしい改善を示すまでに至っていない。こうした状況下、フィリピン、インドネシアなどでは食糧不足解消のため先進各国に対し緊急援助を強く要請、すでにかんりの援助約束を取りつけたと伝えられる(わが国は、フィリピンに対し12万トン、インドネシアに対し38万トンの米穀供与を約束済み)。一方、対外面では、公的援助、民間外資の流入などから、外貨準備は漸増しているものの、先行き食糧輸入の増大に加え、特需の減少も見込まれることから、国際収支が再び悪化に転ずることも懸念されている。

この間、東南アジア諸国の中で従来からわが国との経済関係がきわめて緊密であったタイにおいて、学生による日本品不買運動(11月20～30日を日本品不買旬間に指定)が起り、民衆の広範な支持を得たと伝えられる。これに対応して同国政府は、国内産業保護の見地から、従来比較的ゆるやかであった外資に対する態度を改め、11月25日、外国企業活動規制法を施行、特定業種に従事する外国企業(外資比率50%以上)の事業活動に制限を課することとなった(「要録」参照)。引き続き12月13日には、外国人職業規制法を制定(本年3月13日発効)、同国で就業する外国人には、労働局許可証取得を義務づけ、さらに一部職種については就業をも禁止するに至った。このほか政府は、就業を目的とする外国人の入国を規制するため、入国管理令の改正を準備中とも伝えられるが、いずれにせよ同国における外国人ないし外国企業の業務活動は、ほぼ全面的に規制されることとなったわけである。

ところで、これら一連の外資規制措置は、必ずしも日本だけを対象としたものではないが、同国におけるわが国の民間投資残高が84百万ドル(72年3月末)と最大のシェア(3割)を占めている(とくに自動車関連産業、化合繊維物、ガラス等の諸部門では100%ないしそれに近いシェア)ことからみて、わが国企業に及ぼす影響が最も大きいものとみられている。

このように、タイにおいて、対日批判が強まってきた経済的背景としては、次のようないくつかの事情が指摘されよう。第1に、近年同国工業化の進展に伴って機械、金属を中心にわが国からの輸入がとくに大幅な伸びを示しているため(輸入依存度60年26%→71年38%)、対日貿易赤字幅が急速に拡大(60年0.5億ドル→71年2.8億ドル)、貿易収支赤字全体の6割(71年)を占めるに至っていることがあげられる。第2に、わが国からの企業進出が急テンポで行なわれ、しかも一部工業部門や流通部門に集中しているため、地場企業の育成を妨げているほか、本邦企業が一般に現地人の

登用に消極的で、技術指導などにも関心が薄いことなどが指摘されている。第3に、わが国の政府援助の大部分がいわゆるひも付きであるなど、他の先進国の援助に比較して条件がかなりきびしいことも、わが国に対する現地の反発を招いているものとみられる。

最近東南アジアには、タイ以外にも従来の安易・無差別な外資導入に対する態度を反省し、民間外資の選別的導入(シンガポール、インドネシア)、外資優遇措置の縮小(シンガポール)、現地雇用の義務づけ(フィリピン)など、ナショナル・インタレスト追求の姿勢を強めている国が多いが、タイにおける外資規制は、かかる動きに一段と拍車する可能性もあるとみられている。

こうした事情から、わが国でも、アジア諸国に対する経済協力政策全般につき早急に改善を図る必要があるとの意見が高まり、関係筋ではその再検討に着手しはじめている。すなわち、政府は12月中旬開かれた第7回東南アジア開発閣僚会議において、①わが国の政府借款について発展途上国からの商品調達を認める、②政府開発援助の拡大と条件緩和を図る、などの方針を明らかにした(「要録」参照)。また、民間企業の間でも、長期的展望のもとに相手国の経済発展に資する資本投下を進めることが得策であるとの見地から、①日本側出資比率の引下げ、②現地人の経営者ないし管理者の養成および登用、③アジア諸国の国産原材料の使用による関連産業の育成、などの対策を積極的に進めることを検討中と伝えられる。

共産圏諸国

◇ 中 国

農業不振を主因に経済成長鈍化

第4次5ヵ年計画の2年目に当たる72年の中国経済は、大規模な自然災害の発生により食糧生産が減少したほか、鉍工業生産も農業の不振を映じ、文化革命後急成長をみた過去2～3年に比べると伸び悩みは免れなかった模様である。

まず、農業についてみると、「農業を基礎に工業を導き手とする」との方針のもとに引き続き生産拡大が図られたが、北部地区を中心に数十年ぶりといわれる大規模な干ばつに見舞われたほか、一部の地区では水害、病虫害が発生したため、かなりの生産低下を余儀なくされたものとみられる。すなわち、農業生産の中心である食糧生産は最近の人民日報等によれば、全1級行政区(29)のうち、14の省・市・自治区において前年実績以上を確保したにとどまり、全体では240百万トンと71年実績(250百万トン)比4%減少し、ほぼ70年並みの水準になったと発表された(71年実績が246百万トンと公表されたこともあり、これを基準とすれば2.5%減)。その他の作物についても、軽工業育成の方針にのっとり増産が企図され、麻、繭、茶、砂糖、たばこ、果実等は前年比10~40%の増産をみたが、重要な原料である綿花、落花生、生ゴムは71年実績を下回ったと公表された。

一方、こうした食糧生産の不振に対処するため食糧の輸入手当てが急増しており、小麦を中心にカナダ、豪州、米国、フランスから約8百万トンに上る大量の穀物の輸入契約(71年は実績でカナダから3.2百万トンのみ)を行なったほか、さらに最近3~5百万トンの追加発注をしたという未確認情報も伝えられている。

また、国内では9月ごろから、「戦いに備え、災害に備え、人民のために」のスローガンの復活に示されるように、食糧備蓄および節食キャンペーンが展開されている。

次に農業生産不振の経済全般に及ぼす影響についてみると、中国経済の基本的な構造として、①食糧生産が全農業生産の約70%を占めること、②軽工業原料の約70%は農産物であること、③輸出品の70~80%が農産物および同加工品であること、④食糧輸入のための外貨使用が機械・設備等工業発展に必要な資材の輸入余力を減少させること、などが指摘できる。したがって、その影響はかなり大きく、従来の経験に徴しても当該年度はもちろん次年度の経済成長も鈍化しようとの見方

が多い。

もっとも、61年の大凶作時と比べれば、①食糧生産の絶対水準はかなり高く、人口1人당りでも、自給が確保されたといわれる65年、70年とほぼ同水準であり、この程度の不足であれば輸入ないし備蓄食糧放出で補えること、②人民公社制の定着等農業生産機構の整備、治水・かんがい設備の建設、機械の導入、化学肥料・農薬の増産等生産基盤が強化されていること、③災害のほとんどが干ばつによるものであり水害に比べ早期復旧が可能であること、④そのほか、60年代初にはソ連の援助打ち切りという突発事件が重なったが、最近では対西側先進国を中心に対外経済関係は好転をみていること、など条件の相違があり、今後の同国経済が重大な局面に陥ることはまずあるまいとみられている。

次に、鉱工業生産についてみると、伸び率鈍化はいなめない模様である。たとえば最近の新華社通信によれば、鉄鋼関係では粗鋼が23百万トンと前年比10%増(前年18%増)、銑鉄同12%増(同23%増)、鋼材同10%増(同15%増)のほか、原油生産も、中心となる大慶油田が前年比20%以下の増加(これまでは年率35%前後増)にとどまったため、全体でも前年比16%増(前年27%増)にすぎなかった。さらに、その他の生産実績や第4次5ヵ年計画の達成状況についてほとんど報道されていない点からしても、鉱工業生産全体の伸び率が前年(10%増)をかなり下回ったことはほぼまちがいないものとみられている。これは、文化革命後の急速な生産復興が一段落したこともよるが、前述のごとき災害の多発から資材と労働力を農業基本建設と災害復旧に振り向けざるをえなくなったことが大きく影響している模様である。73年についても、食糧問題の解決が急務となっているおりから、これまでの工農並行路線をやや後退させ、農業重視の政策に帰ることを余儀なくされようとする向きもある。

なお、この間工業面で報じられている特徴的な動きとしては、地方工業の育成が引き続き推進さ

れていることがあげられる。たとえば、最近の人民日報等によると、①全国の70%の県に小型セメント工場が設置され、全国生産に占めるそのシェアが前年の42%から48%に上昇したこと、②小型

製鉄工場の生産高が、銑鉄前年比19%増、粗鋼同16%増となったこと、③多くの小鉱山、小炭田が開発されたこと、などが伝えられている。